新旧対照表

改正後（新）	改正前
<p>奈良県居宅介護職員初任者研修等事務取扱要綱</p>	<p>奈良県居宅介護職員初任者研修等事務取扱要綱</p>
<p>（趣旨）略</p>	<p>（趣旨）略</p>
<p>（研修課程）</p>	<p>（研修課程）</p>
<p>第2条 研修の課程は、次のとおりとする。</p>	<p>第2条 研修の課程は、次のとおりとする。</p>
<p>（1）(9) 略</p>	<p>（1）(9) 略</p>
<p>2 各課程の趣旨については次のとおりとし、各課程の区分、科目、科目ごとの目的、内容、時間数及び講師要件は別紙1に定めるとおりとする。</p>	<p>2 各課程の趣旨については次のとおりとし、各課程の区分、科目、科目ごとの目的、内容、時間数及び講師要件は別紙1に定めるとおりとする。</p>
<p>（1） 初任者研修課程</p> <p>居宅介護従業者が行う業務に関する知識及び技術を習得することを目的として行われるものとする。</p>	<p>（1） 初任者研修課程</p> <p>居宅介護従業者が行う業務に関する知識及び技術を習得することを目的として行われるものとする。</p>
<p>（2） 基礎研修課程</p> <p>居宅介護従業者が行う業務に関する基礎的な知識及び技術を習得することを目的として行われるものとする。</p>	<p>（2） 基礎研修課程</p> <p>居宅介護従業者が行う業務に関する基礎的な知識及び技術を習得することを目的として行われるものとする。</p>
<p>（3） 同行援護一般課程</p> <p>視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等に対して、外出時に、当該障害者等に同行して、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者が外出する際に必要な援助に関する知識及び技術を習得することを目的として行われるものとする。</p>	<p>（3） 同行援護一般課程</p> <p>視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等に対して、外出時に、当該障害者等に同行して、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者が外出する際に必要な援助に関する<u>一般的な</u>知識及び技術を習得することを目的として行われるものとする。</p>
<p>（4） 同行援護応用課程</p> <p><u>同行援護を提供する事業所や同行援護サービス提供者に必要な知識を修得し、サービス提供の管理・監督の質を向上させることを目的として、一般課程を修了した者を対象に実施するものとする。</u></p>	<p>（4） 同行援護応用課程</p> <p><u>同行援護一般課程において修得した知識及び技術を深めるとともに、特に重度の視覚障害者(児)の障害及び疾病の理解や場面別における同行援護技術等を習得することを目的として、同行援護一般課程を修了した者を対象として行われるものとする。ただし、一般課程と応用課程を適切な組み合わせにより同時並行的に行われる場合は、この限りでない。</u></p>

(5)～(9)略

3 略

(指定)略

(準用規定)略

(指定の基準)

第5条 知事は、申請者の指定申請内容が次の各号に掲げる事項に適合すると認められるときに限り、指定を行うものとする。

(1)(18)略

2 前項(5)に定める研修のカリキュラムについては、別紙1に定めるとおりとする。ただし、地域性、受講者の希望等を考慮し、必要な科目及び時間数を追加しても差し支えないものとする。

3 前項(7)、(9)及び(11)に定める講師等については、別紙1及び別紙3に定める基準を満たし、かつ各科目を担当するために適切な人材が必要数確保されていること。

4 演習を実施するための定員に見合った広さの会場が確保されていること。

5 実習施設との連携により、実習が適切に行われるよう実習計画が定められていること。

6 各課程の修業年限は次表のとおりとする。

研修課程		原則の修業年限	知事が特別な事情があると認める場合
(1)	初任者研修課程	8月以内	1年6月の範囲内
(2)	基礎研修課程	4月以内	8月の範囲内
(3)	同行援護一般課程	2月以内	4月の範囲内

(5)～(9)略

3 略

(指定)略

(準用規定)略

(指定の基準)

第5条 知事は、申請者の指定申請内容が次の各号に掲げる事項に適合すると認められるときに限り、指定を行うものとする。

(1)(18)略

2 前項(5)に定める研修のカリキュラムについては、別紙1に定めるとおりとする。ただし、地域性、受講者の希望等を考慮し、必要な科目及び時間数を追加しても差し支えないものとする。

3 前項(7)、(9)及び(11)に定める講師等については、別紙1及び別紙3に定める基準を満たし、かつ各科目を担当するために適切な人材が必要数確保されていること。

4 演習を実施するための定員に見合った広さの会場が確保されていること。

5 別紙5に定める実習施設との連携により、実習が適切に行われるよう実習計画が定められていること。

6 各課程の修業年限は次表のとおりとする。

研修課程		原則の修業年限	知事が特別な事情があると認める場合
(1)	初任者研修課程	8月以内	1年6月の範囲内
(2)	基礎研修課程	4月以内	8月の範囲内
(3)	同行援護一般課程	2月以内	4月の範囲内

(4)	同行援護応用課程	1月以内	2月の範囲内
(5)	行動援護課程	2月以内	4月の範囲内
(6)	重度訪問基礎課程	<u>1月</u> 以内	<u>2月</u> の範囲内
(7)	重度訪問追加課程	1月以内	2月の範囲内
(8)	重度訪問統合課程	2月以内	4月の範囲内
(9)	重度訪問行動障害支援課程	1月以内	2月の範囲内

(4)	同行援護応用課程	1月以内	2月の範囲内
(5)	行動援護課程	2月以内	4月の範囲内
(6)	重度訪問基礎課程	<u>2月</u> 以内	<u>4月</u> の範囲内
(7)	重度訪問追加課程	1月以内	2月の範囲内
(8)	重度訪問統合課程	2月以内	4月の範囲内
(9)	重度訪問行動障害支援課程	1月以内	2月の範囲内

7 定員は、1課程40名を上限とする。

8 研修の全部又は一部を委託して実施することはできないものとする。

(講義を通信の方法で行う場合) 略

(研修修了の認定方法)

第7条 指定を受けて事業を実施する者(以下「事業者」という。)は、第2条及び第5条第1項(3)に定める研修課程の全日程を滞りなく出席した者(通信の方法によって講義を実施する場合においては、事業者が事前に学則で規定する合格点に達していることをもって出席したとみなす。)に対し、修了証明書(第8号様式)及び修了証明書(携帯用)(第9号様式)を遅滞なく交付するものとする。ただし、研修の一部を欠席した者で、やむを得ない事情があると認められる者については、第5条第6項に定める研修期間内に補講等の代替措置を行なうことにより当該教科に出席したものとみなすことができる。

7 定員は、1課程40名を上限とする。

8 研修の全部又は一部を委託して実施することはできないものとする。

(講義を通信の方法で行う場合) 略

(研修修了の認定方法)

第7条 指定を受けて事業を実施する者(以下「事業者」という。)は、第2条及び第5条第1項(3)に定める研修課程の全日程を滞りなく出席した者(通信の方法によって講義を実施する場合においては、事業者が事前に学則で規定する合格点に達していることをもって出席したとみなす。)に対し、修了証明書(第8号様式)及び修了証明書(携帯用)(第9号様式)を遅滞なく交付するものとする。ただし、研修の一部を欠席した者で、やむを得ない事情があると認められる者については、当該課程研修時間数及び教科数の概ね1割を限度とし、第5条第6項に定める研修期間内に補講等の代替措置を行なうことにより当該教科に出席したものとみなすことができる。

(事業実施計画書の提出)

第8条 事業者は、毎年度4月30日までに、居宅介護従業者養成研修等事業年間計画書(第11号様式)を知事に提出しなければならない。

2 事業者は、年間実施計画に基づき研修を実施しなければならない。

3 事業者は、届け出た年間実施計画に変更が生じた場合は、介護員養成研修事業年間計画変更届出書(第11号の2様式)を速やかに知事に提出しなければならない。

4 事業者は、各講座の受講者の募集開始日の30日前までに、次の各号に掲げる事項を記載した居宅介護従業者養成研修等事業実施計画書(第12号様式)を知事に提出しなければならない。

- (1) 研修の名称、課程及び実施場所
- (2) 募集期間、研修実施期間及び研修募集人員
- (3) 研修カリキュラム(第2号様式)
- (4) 講師履歴一覧表(第3号様式)
- (5) 実習施設利用計画書(第4号様式)
- (6) 実習施設承諾書(第5号様式)
- (7) 演習室等使用承諾書(第6号様式)
- (8) 交通機関利用演習施設承諾書(第7号様式)
- (9) 受講生募集に係る募集案内(募集期間、研修実施期間、募集対象者、募集人員及び研修受講料に係る費用を記載すること。)
- (10) 研修使用テキスト等

(変更の届出)

第9条 事業者は、第3条第1項及び第2項並びに第8条第2項に掲げる事項に変更があったときは10日以内に知事に届け出なければならない。ただし、講師に変更があるときは変更を加える10日前までに届けなければならない。また、第8条第1項に掲げる事項に変更があったときは、速やかに届け出なければならない。

2 前項の届出をしようとする事業者は、内容、変更時期及び理由を記載した居宅介護従業者養成研修等事業変更届出書(第13号様式)を知事に提出するものとする。

(事業実施計画書の提出)

第8条 事業者は、毎年度4月30日までに、居宅介護従業者養成研修等事業年間計画書(第11号様式)を知事に提出しなければならない。

2 新設

3 新設

2 事業者は、各講座の受講者の募集開始日の30日前までに、次の各号に掲げる事項を記載した居宅介護従業者養成研修等事業実施計画書(第12号様式)を知事に提出しなければならない。

- (1) 研修の名称、課程及び実施場所
- (2) 募集期間、研修実施期間及び研修募集人員
- (3) 研修カリキュラム(第2号様式)
- (4) 講師履歴一覧表(第3号様式)
- (5) 実習施設利用計画書(第4号様式)
- (6) 実習施設承諾書(第5号様式)
- (7) 演習室等使用承諾書(第6号様式)
- (8) 交通機関利用演習施設承諾書(第7号様式)
- (9) 受講生募集に係る募集案内(募集期間、研修実施期間、募集対象者、募集人員及び研修受講料に係る費用を記載すること。)
- (10) 研修使用テキスト等

(変更の届出)

第9条 事業者は、第3条第1項及び第2項並びに第8条第2項に掲げる事項に変更があったときは10日以内に知事に届け出なければならない。ただし、講師に変更があるときは変更を加える10日前までに届けなければならない。

(追記)

2 前項の届出をしようとする事業者は、内容、変更時期及び理由を記載した居宅介護従業者養成研修等事業変更届出書(第13号様式)を知事に提出するものとする。

3 実施計画届出書で設定をした開講日の変更は大規模災害等の不可抗力による事由以外、原則認めない。

(指定の休止、廃止及び再開) 略

(事業実績報告書の提出)

第11条 事業者は、各研修終了後60日以内に次の各号に掲げる事項を記載した居宅介護従事者養成研修等事業実績報告書(第15号様式)を知事に提出しなければならない。

- (1) 修了者台帳(第10号様式)の写し
- (2) 修了者名簿(第16号様式)の写し
- (3) 研修講師実施確認報告書(第17号様式)
- (4) 受講生出席簿の写し及びデータ(エクセル形式)
- (5) カリキュラム(当該実績報告講座分)
- (6) 各課程の修了証明書等の写し(該当者がある場合のみ)
- (7) 補講証明書の写し(第18号様式(該当者がある場合のみ))
- (8) 通信添削課題済レポートの写し(県より提出を求められた場合のみ)
- (9) その他実績を確認するために必要と認める書類

2 前項に掲げる書類は、(4)を除き原本証明を行うこととする。

(事業者の留意事項) 略

(研修事業の調査及び指導) 略

(指定の取り消し) 略

(聴聞の機会) 略

(関係書類の保存) 略

3 新設

(指定の休止、廃止及び再開) 略

(事業実績報告書の提出)

第11条 事業者は、各研修終了後60日以内に次の各号に掲げる事項を記載した居宅介護従事者養成研修等事業実績報告書(第15号様式)を知事に提出しなければならない。

- (1) 修了者台帳(第10号様式)の写し
- (2) 修了者名簿(第16号様式)の写し
- (3) 研修講師実施確認報告書(第17号様式)
- (4) 受講生出席簿の写し(追記)
- (5) カリキュラム(当該実績報告講座分)
- (6) 各課程の修了証明書等の写し(該当者がある場合のみ)
- (7) 補講証明書の写し(第18号様式(該当者がある場合のみ))
- (8) 通信添削課題済レポートの写し(県より提出を求められた場合のみ)
- (9) その他実績を確認するために必要と認める書類

2 前項に掲げる書類は、(4)を除き原本証明を行うこととする。

(事業者の留意事項) 略

(研修事業の調査及び指導) 略

(指定の取り消し) 略

(聴聞の機会) 略

(関係書類の保存) 略

(居宅介護従業者等について) 略

(その他) 略

附 則

この要綱は、平成 16 年 3 月 15 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 18 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 21 年 11 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 25 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日等)

第 1 条 この要綱は、平成 27 年 7 月 28 日から施行し、平成 27 年 4 月 1 日から適用する。

(経過措置)

第 2 条 この要綱の適用日前に全身性障害者移動介護従業者養成研修を実施する者として奈良県知事から指定を受けた事業者については、平成 28 年 3 月 31 日までに修業する研修に限り、なお従前の例による。

(特例措置)

第 3 条 平成 18 年 9 月 30 日から平成 28 年 3 月 31 日の間においては、従前の要綱で定められた全身性障害者移動介護従業者養成研修課程について、平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示 538 号第 1 条第 20 号に規定する全身性障害者外出介護従業者養成研修に相当する研修として奈良県知事が認めるものとみなす。

附 則

(施行期日等)

(居宅介護従業者等について) 略

(その他) 略

附 則

この要綱は、平成 16 年 3 月 15 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 18 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 21 年 11 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 25 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日等)

第 1 条 この要綱は、平成 27 年 7 月 28 日から施行し、平成 27 年 4 月 1 日から適用する。

(経過措置)

第 2 条 この要綱の適用日前に全身性障害者移動介護従業者養成研修を実施する者として奈良県知事から指定を受けた事業者については、平成 28 年 3 月 31 日までに修業する研修に限り、なお従前の例による。

(特例措置)

第 3 条 平成 18 年 9 月 30 日から平成 28 年 3 月 31 日の間においては、従前の要綱で定められた全身性障害者移動介護従業者養成研修課程について、平成 18 年 9 月 29 日厚生労働省告示 538 号第 1 条第 20 号に規定する全身性障害者外出介護従業者養成研修に相当する研修として奈良県知事が認めるものとみなす。

附 則

(施行期日等)

第1条 この要綱は、令和3年1月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 この要綱の改正前の行動援護過程又は重度訪問行動障害支援過程の内容は、令和3年3月31日までの間は、なおその効力を有する。

第3条 令和3年3月31日までの間に、この要綱の改正前の内容の研修を修了し、事業者から当該研修の過程を修了した旨の証明書の交付を受けた者は、この要綱の改正後の研修の過程を修了し、事業者から当該研修の過程を修了した旨の証明書の交付を受けた者とみなす。

附 則

(施行期日等)

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

第1条 この要綱は、令和3年1月1日から施行する。

(経過措置)

第2条 この要綱の改正前の行動援護過程又は重度訪問行動障害支援過程の内容は、令和3年3月31日までの間は、なおその効力を有する。

第3条 令和3年3月31日までの間に、この要綱の改正前の内容の研修を修了し、事業者から当該研修の過程を修了した旨の証明書の交付を受けた者は、この要綱の改正後の研修の過程を修了し、事業者から当該研修の過程を修了した旨の証明書の交付を受けた者とみなす。

附 則

(追加)

別紙1 同行援護従業者養成研修課程-一般課程							
課程	区分	科目	目的	内容	時間数	講師要件	参加時間※
同行援護従業者養成研修課程-一般課程	講義	外出保障	視覚障害者(児)について考え、ともに生活を送る機会や、安否保障(児)の外出保障を扱うことと理解する。	-外出保障とは -外出保障の歴史 -外出保障の現状 -社会福祉士 -介護福祉士、介護職員等研修修了者、またはホームヘルパー1級課程修了者である者 -国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員等 -福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等 -日本障害者団体連合が実施する実習向上研修修了した者等	1	視覚障害者(児)施設の施設長、生活相談員、指導員及び指導員 視覚員 視覚障害者(児)の相談支援業務に従事する者 社会福祉士 介護福祉士、介護職員等研修修了者、またはホームヘルパー1級課程修了者である者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員等 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等 日本障害者団体連合が実施する実習向上研修修了した者等	0
		視覚障害者の理解と疾病①	視覚障害者(児)の様々な見え方、見えにくさによる不便さ、および差別において直面する困難の深い理解(様々な見えかた、見えにくさ、主要な眼疾患の特性とその見えにくさについての支援のポイント)	-視覚障害者の理解(安否保障による不便さ、必要な情報) -視覚障害と疾病の理解(様々な見えかた、見えにくさ、主要な眼疾患の特性とその見えにくさについての支援のポイント)	1	視覚障害者(児)施設の施設長、生活相談員、指導員及び指導員 通訳員 眼科医師 看護師 視覚通訳士 大学等において当該科目の内容を含む教員を相当する教員等 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員を 担任した者 理学療法士 作業療法士 日本障害者団体連合が実施する実習向上研修修了した者等	0
		視覚障害者の理解と疾病②	視覚障害と疾病の理解(様々な見えかた、見えにくさ、主要な眼疾患の特性とその見えにくさについての支援のポイント)	-視覚障害と疾病の理解(様々な見えかた、見えにくさ、主要な眼疾患の特性とその見えにくさについての支援のポイント)	0.5	日本障害者団体連合が実施する実習向上研修修了した者等	0.5
		視覚障害者(児)の心理	視覚障害者(児)の心理に対する理解を深め、心理的援助のあり方について理解する。	-全盲の心理 -ロービジョンの心理 -聴覚模倣下の心理 -障害発生時の心理 -外出時の心理	1	障害者(児)施設の施設長、生活相談員、指導員及び視覚障害者支援に直接従事したことがある者 同行援護従業者 訪問指導に従事する指導員 視覚障害者(児)の相談支援に従事する者 視覚障害者(児)の相談支援業務に従事する者 臨床心理士 大学等において当該科目の内容を含む教員を相当する教員等 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員を 担任した者 日本障害者団体連合が実施する実習向上研修修了した者等	0
		視覚障害者(児)福祉の制度とサービス	障害者(児)福祉の制度とサービスの関連を概観し、関係法や制度を理解する。同行援護従業者が外出時に活用可能な制度、および視覚障害者(児)が利用する関係施設を理解する。	-障害者福祉の動向 -障害者福祉に関する法律 -障害者総合支援法 -視覚障害に関する施設等 -障害者受対先としての他の制度	1.5	視覚障害者(児)施設の施設長、生活相談員、指導員 視覚障害者(児)の相談支援業務に従事する者 視覚障害者(児)の相談支援業務に従事する社会福祉士 大学等において当該科目の内容を含む教員を相当する教員等 介護福祉士 介護職員等研修修了者、またはホームヘルパー1級課程修了者である者 当該科目に関する事務を担当する行政職員 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員を 担任した者 日本障害者団体連合が実施する実習向上研修修了した者等	1.5

		同行援護の制度	同行援護の成り立ちや制度の仕組み、同行援護以外の外出制限等について理解する。	-同行援護以前の外出支援制度の歴史 -同行援護の概要 -他の外出支援制度との関係 -同行援護制度の種類	1	視覚障害者(児)施設の施設長、生活相談員、指導員 視覚障害者(児)の相談支援業務に従事する者 大学等において当該科目の内容を含む教員を相当する教員等 介護福祉士 介護職員等研修修了者、またはホームヘルパー1級課程修了者である者 当該科目に関する事務を担当する行政職員 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員を 担任した者 日本障害者団体連合が実施する実習向上研修修了した者等	0
		同行援護従業者の業務と職業倫理	従業者の役割、活動の流れ、具体的な業務内容と職業倫理を説明する。利用者の様々な状態に合わせた支援方法や外出に必要な知識を理解する。	-同行援護従業者の業務内容 -同行援護従業者の職業倫理 -同行援護の業務(様々な利用者への対応等)	2.5	視覚障害者(児)施設の施設長、生活相談員、指導員 視覚障害者(児)の相談支援業務に従事する者 介護福祉士 介護職員等研修修了者、またはホームヘルパー1級課程修了者である者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員を 担任した者 同行援護従業者 大学等において当該科目の内容を含む教員を相当する教員等 日本障害者団体連合が実施する実習向上研修修了した者等	2.5
		情報提供	情報提供の方法や内容を理解し、要請の場面別の情報提供方法を習得する。	-情報提供とは -情報提供の内容 -場面別情報提供の意義 -情報提供の形態 -実習(3回程度)	2	視覚障害者(児)施設の施設長、生活相談員、指導員 視覚障害者(児)の相談支援業務に従事する者 介護福祉士 介護職員等研修修了者、またはホームヘルパー1級課程修了者である者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員を 担任した者 同行援護従業者 大学等において当該科目の内容を含む教員を相当する教員等 日本障害者団体連合が実施する実習向上研修修了した者等	0

別紙1 同行援護従業者養成研修課程-一般課程								
課程	区分	科目	目的	内容	時間数	講師要件	備考	
同行援護従業者養成研修課程-一般課程	講義	視覚障害者(児)福祉の制度とサービスの種類に関する講義	視覚障害者(児)福祉の制度とサービスの種類、内容、役割を理解する。	-視覚障害者福祉の背景と動向 -障害者福祉の制度とサービス -視覚障害の概念と定義 -視覚障害の歴史 -視覚障害の終助支援制度の意義 -終助支援と同行援護 -終助に関する制度	1	視覚障害者終助支援従事者実習向上研修修了者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員を 担任した者 介護福祉士 社会福祉士 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等 視覚障害者(児)等施設長・生活相談員 等		
		同行援護の制度と従業者の業務に関する講義	同行援護の制度と従業者の業務を理解する。	-同行援護の種類 -同行援護従業者の職業倫理 -同行援護の制度 -同行援護制度の範囲 -同行援護従業者の業務 -「見えない」視覚(聴覚)の留意点	2	視覚障害者終助支援従事者実習向上研修修了者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員を 担任した者 同行援護従業者 介護福祉士 社会福祉士 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等 視覚障害者(児)等施設長・生活相談員 等		
		障害・疾病の理解に関する講義	障害・疾病の理解に関する講義	業務において直面する障害・視覚障害の理解(様々な見えかた、見えにくさ、主要な眼疾患の特性とその見えにくさについての支援のポイント)	2	視覚障害者終助支援従事者実習向上研修修了者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員を 担任した者 眼科医師 保健師、看護師 視覚障害者生活指導員 実行指図書 理学療法士 作業療法士 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員 等		
		障害者(児)の心理に関する講義	視覚障害者(児)の心理に関する講義	視覚障害者(児)の心理に対する理解を深め、心理的援助のあり方について把握する。	2	視覚障害者終助支援従事者実習向上研修修了者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員を 担任した者 障害者(児)施設長及び直接処遇職員 同行援護従業者 訪問指導に従事する指導員 視覚障害者(児)の相談支援に従事する者 視覚障害者(児)の相談業務に従事する者 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員 等		
		情報支援と情報提供に関する講義	終助に必要な情報支援、情報提供の意義を理解する。	-言葉による情報提供の意義 -終助中の口頭による情報支援 -視覚や視覚以外の情報提供	2	視覚障害者終助支援従事者実習向上研修修了者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員を 担任した者 同行援護従業者 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員等 視覚障害者(児)等施設長・生活相談員 等		
		代筆・代読の基礎知識に関する講義	情報支援としての代筆・代読の方法を習得する。	-代筆 -代読 -点字・音訳の基礎 -情報支援機器の種類 -自ら署名・押印する方法など	2	視覚障害者終助支援従事者実習向上研修修了者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員を 担任した者 障害者(児)施設長及び直接処遇職員 同行援護従業者 障害者(児)の相談業務に従事する者 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員 等		
		同行援護の種類知識に関する講義	同行援護の目的と機能を理解し、基本原則を把握する。	-基本的な見え方 -視覚障害者への対応 -同行援護中の留意点 -外出に関する確認事項、用具の知識 -日常生活動作に関係する用具の知識	2	視覚障害者終助支援従事者実習向上研修修了者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員を 担任した者 障害者(児)施設長及び直接処遇職員 同行援護従業者 障害者(児)の相談業務に従事する者 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員 等		
	実習時間	基本技能	基本的な終助支援の技術を習得する。	-前記よりさらに基本技能まで -基本姿勢と留意点 -「見えない」視覚 -「見えない」聴覚 -「見えない」嗅覚 -ドアの開閉 -段差、階段 -空気の循環の基本的	4	視覚障害者終助支援従事者実習向上研修修了者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員を 担任した者 主任級の同行援護従業者 障害者(児)施設の介護職員、視覚員 実行指図書 視覚障害者生活指導員 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員 等		
		応用技能	応用的な終助支援の技術を習得する。	-食事 -トイレ -買い物利用の視覚障害者への対応 -乗車にのしかけ -点字式点字 -点字式点字 -エレベーター -エスカレーター -車庫の構造 -車庫の構造 -バスの乗降	4	視覚障害者終助支援従事者実習向上研修修了者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学科の教員を 担任した者 同行援護従業者 障害者(児)施設の介護職員、視覚員 実行指図書 視覚障害者生活指導員 福祉・介護・看護系大学、介護福祉士等養成校の教員 等		
合 計							20	

別紙1 同行援護従業者養成研修課程・応用課程							
課程	区分	科目	目的	内容	時間数	講師要件	備考
同行援護従業者養成研修課程・応用課程	講義	サービス提供責任者の業務	事業所やサービス提供責任者の役割、サービス提供責任者の役割、サービスの質の向上、サービスの提供責任者の役割、サービスの提供責任者の役割	・事業所の役割 ・事業所の役割 ・サービスの役割 ・サービス提供責任者の役割 ・サービス提供責任者の役割	1	介護福祉士 介護職員基礎研修修了者、またはホームヘルパー1級課程修了者である者 介護福祉士 介護職員基礎研修修了者、またはホームヘルパー1級課程修了者である者 同行援護従業者 視覚障害者(見)施設長、生活相談員、指導員 視覚障害者(見)の相談支援業務に専事する者 日本障害者団体連合が実施する実習向上研修を修了した者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学部の教員を兼任した者 大学等において当該科目の内容を含む教員を担当する教員 当該科目に関する業務を担当する行政職員	
		様々な利用者への対応	利用者の多様性について理解し、必要に応じて適切な対応を行うこと、必要に応じて適切な対応を行うこと	・高齢化、障害の重度化、重複化の現状 ・高齢者の視覚障害者、重複障害者への支援の留意点	1	介護福祉士 介護職員基礎研修修了者、またはホームヘルパー1級課程修了者である者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学部の教員を兼任した者 眼科医師 保健師、看護師 理学療法士 作業療法士 視覚障害者(見)施設長、生活相談員、指導員 視覚障害者(見)の相談支援業務に専事する者 日本障害者団体連合が実施する実習向上研修を修了した者等	
		個別支援計画に依拠した対応	サービス提供計画に基づき、サービス提供責任者が事業所で実施する個別支援計画や関係機関との連携について理解する。	・個別支援計画の策定 ・関係機関との連携	1	介護福祉士 介護職員基礎研修修了者、またはホームヘルパー1級課程修了者である者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学部の教員を兼任した者 同行援護従業者 訪問指導に専事する保健師 視覚障害者(見)施設長、生活相談員、指導員 視覚障害者(見)の相談支援業務に専事する者 日本障害者団体連合が実施する実習向上研修を修了した者 当該科目に関する業務を担当する行政職員 大学等において当該科目の内容を含む教員を担当する教員	
		業務上のリスクマネジメント	事業所でのリスクマネジメントの重要性、同行援護従業者のリスクマネジメントの重要性、事故発生時の管理体制について理解する。	・事業所のリスクマネジメント ・同行援護従業者のリスクマネジメント ・事故発生時の管理体制	1	同行援護従業者 介護福祉士 介護職員基礎研修修了者、またはホームヘルパー1級課程修了者である者 視覚障害者(見)施設長、生活相談員、指導員 視覚障害者(見)の相談支援業務に専事する者 日本障害者団体連合が実施する実習向上研修を修了した者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学部の教員を兼任した者 大学等において当該科目の内容を含む教員を担当する教員	
		事業者別でのリスクマネジメントの重要性、同行援護従業者のリスクマネジメントの重要性、事故発生時の管理体制について理解する。	・事業者別でのリスクマネジメント ・同行援護従業者のリスクマネジメント ・事故発生時の管理体制	1	同行援護従業者 介護福祉士 介護職員基礎研修修了者、またはホームヘルパー1級課程修了者である者 視覚障害者(見)施設長、生活相談員、指導員 視覚障害者(見)の相談支援業務に専事する者 日本障害者団体連合が実施する実習向上研修を修了した者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学部の教員を兼任した者 大学等において当該科目の内容を含む教員を担当する教員		
		事業者内の同行援護従業者に対する対応の目的や内容等について理解する。	・事業者研修の目的 ・事業者研修の内容 ・事業者の質の向上のための工夫	1	同行援護従業者 介護福祉士 介護職員基礎研修修了者、またはホームヘルパー1級課程修了者である者 視覚障害者(見)施設長、生活相談員、指導員 視覚障害者(見)の相談支援業務に専事する者 日本障害者団体連合が実施する実習向上研修を修了した者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学部の教員を兼任した者 大学等において当該科目の内容を含む教員を担当する教員		
		同行援護制度の実施上の留意点や他の福祉制度との関係について学ぶ。	・同行援護の制度上の留意点 ・同行援護の実施上の留意点 ・介護保険制度との関係	1	同行援護従業者 介護福祉士 介護職員基礎研修修了者、またはホームヘルパー1級課程修了者である者 視覚障害者(見)施設長、生活相談員、指導員 視覚障害者(見)の相談支援業務に専事する者 日本障害者団体連合が実施する実習向上研修を修了した者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学部の教員を兼任した者 大学等において当該科目の内容を含む教員を担当する教員		
合 計						6	

別紙1 同行援護従業者養成研修課程・応用課程							
課程	区分	科目	目的	内容	時間数	講師要件	備考
同行援護従業者養成研修課程・応用課程	講義	障害、療育の理解に関する講義	業務において直面する障害、療育を医学的、薬理的視点から深く理解する	・「見える」と「見えない」の違い ・「見えること」「行動し」「動かない」の違い ・「見えること」「見えないこと」の違い ・「見えること」「見えないこと」の違い	1	視覚障害者移動支援従事者実習向上研修修了者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学部の教員を兼任した者 障害者(P)施設長及び直接処遇職員 障害者(P)施設長、看護師 保健師、看護師 福祉士、介護士、介護福祉士等養成学校の教員 等	
		障害(見)の理解に関する講義	視覚障害(見)の理解に関する講義、視覚障害(見)の理解に関する講義	・障害の発生 ・家族の役割 ・視覚障害者の人間関係	1	視覚障害者移動支援従事者実習向上研修修了者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学部の教員を兼任した者 障害者(P)施設長及び直接処遇職員 同行援護従業者 訪問指導に専事する保健師 障害者(P)の相談業務に専事する者 障害者(P)の相談業務に専事する者 福祉士、介護士、介護福祉士等養成学校の教員 等	
		場面別基本技術	日常的な外出での技術を習得する	・窓口やカウナター ・買い物 ・雨、雪の日 ・食事、カード ・病院、薬局	3	視覚障害者移動支援従事者実習向上研修修了者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学部の教員を兼任した者 同行援護従業者 障害者(P)施設長、看護師、看護師 生活相談員 視覚障害者生活指導員 福祉士、介護士、介護福祉士等養成学校の教員 等	
		場面別応用技術	目的に応じた外出での技術を習得する	・式典、会議、研修など ・出張業務 ・福祉ユーザーへの対応	2	視覚障害者移動支援従事者実習向上研修修了者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学部の教員を兼任した者 同行援護従業者 障害者(P)施設長、介護職員、看護師 生活相談員 視覚障害者生活指導員 福祉士、介護士、介護福祉士等養成学校の教員 等	
		交通機関での移動支援技術を習得する	・乗車の確認 ・入場の確認 ・乗降の確認 ・駅の確認	4	視覚障害者移動支援従事者実習向上研修修了者 国立障害者リハビリテーションセンター学院視覚障害者学部の教員を兼任した者 同行援護従業者 障害者(P)施設長、介護職員、看護師 生活相談員 視覚障害者生活指導員		
合 計						12	

別紙2 一定の要件を満たす場合の教科の免除について

1 障害者居宅介護従業者基礎研修課程

(1) (5) 略

(6) 行動援護従業者養成研修課程修了者が受講する場合

- ①障害者福祉及び老人保健福祉に係る制度及びサービス並びに社会保障制度に関する講義（4時間）のうち知的障害及び精神障害に係る制度及びサービス並びに社会保障制度に関するもの。
- ②障害者及び老人の疾病、障害等に関する講義（3時間）のうち、知的障害者及び

別紙2 一定の要件を満たす場合の教科の免除について

1 障害者居宅介護従業者基礎研修課程

(1) (5) 略

(6) 行動援護従業者養成研修課程修了者が受講する場合

- ①障害者福祉及び老人保健福祉に係る制度及びサービス並びに社会保障制度に関する講義（4時間）のうち知的障害及び精神障害に係る制度及びサービス並びに社会保障制度に関するもの。
- 障害者及び老人の疾病、障害等に関する講義（3時間）のうち、知的障害者及び

精神障害者の疾病及び障害等に関するもの。

③基礎的な介護技術に関する講義（3時間）のうち、基礎的な移動の介護に係る技術に関する講義。

(7)(10) 略

2 同行援護一般課程

(1) 介護福祉士、介護保険法上の訪問介護員、旧告示に基づく1級課程修了者、2級課程修了者、3級課程修了者が受講する場合

I 講義

- ① 障害・疾病の理解に関する講義（2時間）
- ② 障害者(児)の心理に関する講義（1時間）

(2) 視覚障害者移動介護従業者養成研修修了者が受講する場合

- ① 視覚障害者（児）福祉の制度とサービスに関する講義（1時間）
- ② 疾病の理解に関する講義（2時間）
- ③ 障害者（児）の心理に関する講義（1時間）

(3) 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業が同行援護一般課程を受講する場合

①視覚障害の理解と疾病に関する講義のうち視覚障害と疾病の理解に関するもの（0.5時間）

②視覚障害者（児）福祉の制度とサービスに関する講義（1.5時間）

③同行援護従業者の実際と職業倫理に関する講義（2.5時間）

④代筆・代読①②に関する講義のうち代読・代筆の具体的な内容に関するもの（0.5時間）

⑤誘導の基本技術①②に関する演習のうち基本姿勢・歩く、狭いところの通過、ドアの通過に関するもの（3時間）

⑥誘導の応用技術（場面別・街歩き）①②に関する演習のうち場面別に関するもの（1時間）

別紙3 講師の基準等について

精神障害者の疾病及び障害等に関するもの。

②基礎的な介護技術に関する講義（3時間）のうち、基礎的な移動の介護に係る技術に関する講義

(7)(10) 略

2 同行援護一般課程

(2) 介護福祉士、介護保険法上の訪問介護員、旧告示に基づく1級課程修了者、2級課程修了者、3級課程修了者が受講する場合

I 講義

- ③ 障害・疾病の理解に関する講義（2時間）
- ④ 障害者(児)の心理に関する講義（1時間）

(2) 視覚障害者移動介護従業者養成研修修了者が受講する場合

- ① 視覚障害者（児）福祉の制度とサービスに関する講義（1時間）
- ② 疾病の理解に関する講義（2時間）
- ③ 障害者（児）の心理に関する講義（1時間）

(3) 新設

別紙3 講師の基準等について

- 1 省略
- 2 考え方や内容の偏りを防ぐため、同一講師が担当する科目は、原則として4科目までとします。ただし、同行援護一般課程については、5科目までとして差し支えないものとします。

3・4 省略

別紙4 実習先施設種別一覧（削除）

別紙4 出席簿

(第1号様式)

奈良県知事 殿

住所
名称
申請者名 代表者
電話番号
FAX番号

年 月 日

居宅介護職員初任者研修等事業者指定申請書

居宅介護従業者養成研修事業の指定を受けたいので、奈良県居宅介護職員初任者研修等事務取扱要綱第3条の規定により下記のとおり申請します。

記

- 1 研修事業の名称及び課程 (課程)
- 2 県内の主たる事務所の所在地
(講義を通信の方法によって行う場合は、県内での事務所の所在地)
- 3 研修実施場所(講義を通信の方法によって行う場合は対象地域)
- 4 募集予定期間および研修予定期間
(1)募集予定期間 年 月 日から 年 月 日まで
(2)研修予定期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 5 研修募集人員 (名)
- 6 実習に利用する施設の名称、所在地及び設置者氏名(法人にあっては、名称)

- 1 省略
- 2 考え方や内容の偏りを防ぐため、同一講師が担当する科目は、原則として4科目までとします。追記

3・4 省略

別紙4 実習先施設種別一覧

別紙5 出席簿

(第1号様式)

奈良県知事 殿

住所
名称
申請者名 代表者
電話番号
FAX番号

年 月 日

印

居宅介護職員初任者研修等事業者指定申請書

居宅介護従業者養成研修事業の指定を受けたいので、奈良県居宅介護職員初任者研修等事務取扱要綱第3条の規定により下記のとおり申請します。

記

- 1 研修事業の名称及び課程 (課程)
- 2 県内の主たる事務所の所在地
(講義を通信の方法によって行う場合は、県内での事務所の所在地)
- 3 研修実施場所(講義を通信の方法によって行う場合は対象地域)
- 4 募集予定期間および研修予定期間
(1)募集予定期間 年 月 日から 年 月 日まで
(2)研修予定期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 5 研修募集人員 (名)
- 6 実習に利用する施設の名称、所在地及び設置者氏名(法人にあっては、名称)

(第2号様式)

研修カリキュラム(同行援護従事者養成研修課程・一般課程)

事業者名

科目	時間数	担当講師	資格等	研修日時			研修場所
				月日	曜日	時～時	
開講式							
オリエンテーション							
講義	外出保障に関する講義			1			
	視覚障害の理解と疾病の理解に関する講義			1			
					0.5		
	視覚障害者(児)の心理に関する講義			1			
	福祉施設に在る視覚障害者(児)の心理に関する講義			1.5			
同行援護の制度に関する講義			1				
同行援護従事者の実務と職業倫理に関する講義			2.5				

(第2号様式)

研修カリキュラム(同行援護従事者養成研修課程・一般課程)

事業者名

科目	時間数	担当講師	資格等	研修日時			研修場所
				月日	曜日	時～時	
開講式							
オリエンテーション							
講義	視覚障害者(児)福祉の制度とサービスに関する講義			1			
	同行援護の制度と従事者の業務に関する講義			2			
	障害・疾病の理解に関する講義			2			
	障害者(児)の心理に関する講義			1			
	情報支援と情報提供に関する講義			2			
	代筆・代読の基礎知識に関する講義			2			
	同行援護の基礎知識に関する講義			2			

講義・演習	情報提供に関する講義・演習	情報提供に関する講義・演習	2						
	代筆・代読①	代筆・代読①	1						
		代筆・代読②	0.5						
演習	講義の基本技術に関する演習	講義の基本技術に関する演習①	4						
		講義の基本技術に関する演習②	3						
	講義の応用技術(場面別・街歩き)に関する演習	4							
	場面別・街歩き(講義の応用技術(場面別・街歩き)に関する演習)	1							
	交通機関の利用に関する演習	4							
開講式			28						

II 演習	基本技能	基本技能	4						
	応用技能	応用技能	4						
開講式			20						

(第2号様式)

研修カリキュラム(同行援護従事者養成研修課程・応用課程)

事業者名

科目	時間数	担当講師	資格等	研修日時			研修場所
				月日	曜日	時～時	
開講式							
オリエンテーション							
講義	サービスの提供責任者に関する講義	サービス提供責任者の業務に関する講義		1			
	様々な利用者への対応に関する講義	様々な利用者への対応に関する講義		1			
	個別支援計画と他機関との連携に関する講義	個別支援計画と他機関との連携に関する講義		1			
	業務上のリスクマネジメントに関する講義	業務上のリスクマネジメントに関する講義		1			
	従業者研修の実施に関する講義	従業者研修の実施に関する講義		1			
同行援護の実務上の留意点に関する講義	同行援護の実務上の留意点に関する講義		1				
開講式	6						

第3～10号様式 略

(第2号様式)

研修カリキュラム(同行援護従事者養成研修課程・応用課程)

事業者名

科目	時間数	担当講師	資格等	研修日時			研修場所
				月日	曜日	時～時	
開講式							
I 講義	障害・疾病の理解に関する講義	障害・疾病の理解に関する講義		1			
	障害者(児)の心理に関する講義	障害者(児)の心理に関する講義		1			
II 実習	場面別基本技能	場面別基本技能		3			
	場面別応用技能	場面別応用技能		3			
	交通機関の利用	交通機関の利用		4			
開講式	12						

第3～10号様式 略

(第11号様式)

年 月 日

奈良県知事 殿

住 所
名 称
事業者名 代表者
電話番号
FAX番号

居宅介護職員初任者研修等年間計画書

年度の居宅介護職員初任者研修等()課程)を下記のとおり計画したので、奈良県居宅介護職員初任者研修等事務取扱要綱第8条第1項の規定により提出します。

記

募集期間	実施期間	実施場所	定員	備考
月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		名	
月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		名	
月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		名	
月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		名	
月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		名	

(提出事務担当者 氏名 電話番号)

(第11号様式)

年 月 日

奈良県知事 殿

住 所
名 称
事業者名 代表者
電話番号
FAX番号

居宅介護職員初任者研修等年間計画書

年度の居宅介護職員初任者研修等()課程)を下記のとおり計画したので、奈良県居宅介護職員初任者研修等事務取扱要綱第8条第1項の規定により提出します。

記

募集期間	実施期間	実施場所	定員	備考
月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		名	
月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		名	
月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		名	
月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		名	
月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		名	

(提出事務担当者 氏名 電話番号)

第 1 1 号様式の 2 (新設)

(第 1 1 号の 2 様式)

年 月 日

奈良県知事 殿

住 所
 名 称
 事業者名 代表者
 電話番号
 F A X 番号

居宅介護職員初任者研修等年間計画変更届出書

年度の居宅介護職員初任者研修等(課程)を下記のとおり変更しますので、
 奈良県居宅介護職員初任者研修等事務取扱要綱第 9 条第 1 項の規定により提出します。

記

募集期間	実施期間	実施場所	定員	備 考
月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		名	
月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		名	
月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		名	
月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		名	
月 日 ~ 月 日	月 日 ~ 月 日		名	

(提出事務担当者 氏 名 電話番号)

(第12号様式)

年 月 日

奈良県知事 殿

住 所
名 称
事業者名 代表者
電話番号
FAX番号

居宅介護職員初任者研修等実施計画書

年度居宅介護従業者養成研修等事業を下記のとおり実施したいので、奈良県居宅介護職員初任者研修等事務取扱要綱第8条第2項の規定により提出します。

記

- 1 研修事業の名称及び課程
() 課程
- 2 研修実施場所（講義を通信の方法によって行う場合は対象地域）
- 3 募集予定期間および研修予定期間
(1) 募集予定期間 年 月 日から 年 月 日まで
(2) 研修予定期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 研修募集人員
- 5 添付書類
(1) 研修カリキュラム（第2号様式）
(2) 講師履歴一覧表（第3号様式）
(3) 実習施設利用計画書（第4号様式）
(4) 実習施設承諾書（第5号様式）
(5) 演習室等使用承諾書（第6号様式）
(6) 交通機関利用演習施設承諾書（第7号様式）
(7) 受講生募集に係る募集案内
(8) 研修使用テキスト等
(提出事務担当者 氏 名 電話番号)

(第12号様式)

年 月 日

奈良県知事 殿

住 所
名 称
事業者名 代表者
電話番号
FAX番号

居宅介護職員初任者研修等実施計画書

年度居宅介護従業者養成研修等事業を下記のとおり実施したいので、奈良県居宅介護職員初任者研修等事務取扱要綱第8条第2項の規定により提出します。

記

- 1 研修事業の名称及び課程
() 課程
- 2 研修実施場所（講義を通信の方法によって行う場合は対象地域）
- 3 募集予定期間および研修予定期間
(1) 募集予定期間 年 月 日から 年 月 日まで
(2) 研修予定期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 4 研修募集人員
- 5 添付書類
(1) 研修カリキュラム（第2号様式）
(2) 講師履歴一覧表（第3号様式）
(3) 実習施設利用計画書（第4号様式）
(4) 実習施設承諾書（第5号様式）
(5) 演習室等使用承諾書（第6号様式）
(6) 交通機関利用演習施設承諾書（第7号様式）
(7) 受講生募集に係る募集案内
(8) 研修使用テキスト等
(提出事務担当者 氏 名 電話番号)

(第13号様式)

奈良県知事 殿

年 月 日

住所
名称
事業者名 代表者
電話番号
FAX番号

居宅介護職員初任者研修等変更届出書

年 月 日付け奈良県指令降福第 号により指定を受けた居宅介護従業者養成研修等事業について、次のとおり変更したいので、奈良県居宅介護従業者養成研修等事業指定事務取扱要綱第9条の規定により届け出ます。

記

1 研修事業の課程

(課程)

- 2 変更の内容(下記の口にチェックを入れ、()内の書類を添付してください。)
- (1) 事業者の氏名及び住所(法人名称、主たる事務所) 有 無 (別途作成)
 - (2) 研修事業の名称 有 無 (別途作成)
 - (3) 県内の主たる事務所の所在地及び研修実施場所 有 無 (別途作成)
 - (4) 募集期間、研修実施期間及び研修募集人員 有 無 (別途作成)
 - (5) 実習に利用する施設の名称、所在地及び設置者氏名 有 無 (別途作成)
 - (6) 学則等(研修終了の認定方法を明記) 有 無 (変更後学則)
 - (7) 研修カリキュラム 有 無 (第2号様式)
 - (8) 講師履歴一覧表 有 無 (第3号様式)
 - (9) 実習施設利用計画書 有 無 (第4号様式)
 - (10) 実習施設承諾書 有 無 (第5号様式)
 - (11) 演習室等使用承諾書 有 無 (第6号様式)
 - (12) 交通機関利用演習施設承諾書 有 無 (第7号様式)
 - (13) 修了証明書の様式 有 無 (第8号様式)
 - (14) 修了証明書(携帯用)の様式 有 無 (第9号様式)
 - (15) 収支計画書(当該会計年度及び次年度の2か年分) 有 無 (変更後計画書)
 - (16) 資産の状況(予算書、決算書及び貸借対照表等) 有 無 (変更後予算書等)
 - (17) 法人の定款、寄付行為その他の基本約款 有 無 (変更後定款等)
 - (18) 受講生募集に係る募集案内 有 無 (変更後募集案内)
 - (19) 研修使用テキスト 有 無 (変更後テキスト)
 - (20) その他 () 有 無 (別途作成)

3 変更時期 年 月 日

4 変更理由

(届出事務担当者 氏名 電話番号)

(第13号様式)

奈良県知事 殿

年 月 日

住所
名称
事業者名 代表者
電話番号
FAX番号

居宅介護職員初任者研修等変更届出書

年 月 日付け奈良県指令降福第 号により指定を受けた居宅介護従業者養成研修等事業について、次のとおり変更したいので、奈良県居宅介護従業者養成研修等事業指定事務取扱要綱第9条の規定により届け出ます。

記

1 研修事業の課程

(課程)

- 2 変更の内容(下記の口にチェックを入れ、()内の書類を添付してください。)
- (1) 事業者の氏名及び住所(法人名称、主たる事務所) 有 無 (別途作成)
 - (2) 研修事業の名称 有 無 (別途作成)
 - (3) 県内の主たる事務所の所在地及び研修実施場所 有 無 (別途作成)
 - (4) 募集期間、研修実施期間及び研修募集人員 有 無 (別途作成)
 - (5) 実習に利用する施設の名称、所在地及び設置者氏名 有 無 (別途作成)
 - (6) 学則等(研修終了の認定方法を明記) 有 無 (変更後学則)
 - (7) 研修カリキュラム 有 無 (第2号様式)
 - (8) 講師履歴一覧表 有 無 (第3号様式)
 - (9) 実習施設利用計画書 有 無 (第4号様式)
 - (10) 実習施設承諾書 有 無 (第5号様式)
 - (11) 演習室等使用承諾書 有 無 (第6号様式)
 - (12) 交通機関利用演習施設承諾書 有 無 (第7号様式)
 - (13) 修了証明書の様式 有 無 (第8号様式)
 - (14) 修了証明書(携帯用)の様式 有 無 (第9号様式)
 - (15) 収支計画書(当該会計年度及び次年度の2か年分) 有 無 (変更後計画書)
 - (16) 資産の状況(予算書、決算書及び貸借対照表等) 有 無 (変更後予算書等)
 - (17) 法人の定款、寄付行為その他の基本約款 有 無 (変更後定款等)
 - (18) 受講生募集に係る募集案内 有 無 (変更後募集案内)
 - (19) 研修使用テキスト 有 無 (変更後テキスト)
 - (20) その他 () 有 無 (別途作成)

3 変更時期 年 月 日

4 変更理由

(届出事務担当者 氏名 電話番号)

(第14号様式)

年 月 日

奈良県知事 殿

住 所
名 称
事業者名 代表者
電話番号
FAX番号

居宅介護職員初任者研修等休止・廃止・再開届出書

年 月 日付け奈良県指令降福第 号により指定を受けた居宅介護従業者養成研修等事業を次のとおり休止・廃止又は再開したいので、奈良県居宅介護初任者研修等事務取扱要綱第10条の規定により届け出ます。

記

1 研修事業の名称及び課程
(課程)

2 休止・廃止又は再開の別
休止 ・ 廃止 ・ 再開 (該当するものに○印を付けてください。)

3 休止・廃止又は再開の時期 年 月 日

4 休止予定期間 年 月 日から 年 月 日まで

5 休止・廃止の理由

(届出事務担当者 氏 名 電話番号)

(第14号様式)

年 月 日

奈良県知事 殿

住 所
名 称
事業者名 代表者
電話番号
FAX番号

居宅介護職員初任者研修等休止・廃止・再開届出書

年 月 日付け奈良県指令降福第 号により指定を受けた居宅介護従業者養成研修等事業を次のとおり休止・廃止又は再開したいので、奈良県居宅介護初任者研修等事務取扱要綱第10条の規定により届け出ます。

記

1 研修事業の名称及び課程
(課程)

2 休止・廃止又は再開の別
休止 ・ 廃止 ・ 再開 (該当するものに○印を付けてください。)

3 休止・廃止又は再開の時期 年 月 日

4 休止予定期間 年 月 日から 年 月 日まで

5 休止・廃止の理由

(届出事務担当者 氏 名 電話番号)

(第15号様式)

年 月 日

奈良県知事 殿

住 所
名 称
事業者名 代表者
電話番号
FAX番号

居宅介護職員初任者研修等実績報告書

居宅介護職員初任者研修等が下記のとおり終了しましたので、奈良県居宅介護職員初任者研修等事務取扱要綱第11条の規定により報告します。

記

1 研修事業の名称及び課程

(課程)

2 研修実施期間 年 月 日から 年 月 日まで

3 修了者数 名 (男 名、女 名)

うち補講対応分 名 (男 名、女 名)

(研修実施期間を超えて補講対応した者について、上記修了者の内数で記入してください。)

4 添付書類 (3以外の書類については原本証明を行ってください。)

- 修了者台帳(第10号様式)の写し
- 修了者名簿(第16号様式)の写し
- 研修講師実施確認報告書(第17号様式)原本
- 受講生出席簿の写し
- カリキュラム(今回実施した実績報告講座分)
- 各課程の修了証明書等の写し(該当者がある場合のみ)
- 補講証明書の写し(該当者がある場合のみ)
- 通信添削課題済レポートの写し(県より提出を求められた場合のみ)
- その他必要と認める書類

(報告事務担当者 氏 名 電話番号)

(第15号様式)

年 月 日

奈良県知事 殿

住 所
名 称
事業者名 代表者
電話番号
FAX番号

居宅介護職員初任者研修等実績報告書

居宅介護職員初任者研修等が下記のとおり終了しましたので、奈良県居宅介護職員初任者研修等事務取扱要綱第11条の規定により報告します。

記

1 研修事業の名称及び課程

(課程)

2 研修実施期間 年 月 日から 年 月 日まで

3 修了者数 名 (男 名、女 名)

うち補講対応分 名 (男 名、女 名)

(研修実施期間を超えて補講対応した者について、上記修了者の内数で記入してください。)

4 添付書類 (3以外の書類については原本証明を行ってください。)

- 修了者台帳(第10号様式)の写し
- 修了者名簿(第16号様式)の写し
- 研修講師実施確認報告書(第17号様式)原本
- 受講生出席簿の写し
- カリキュラム(今回実施した実績報告講座分)
- 各課程の修了証明書等の写し(該当者がある場合のみ)
- 補講証明書の写し(該当者がある場合のみ)
- 通信添削課題済レポートの写し(県より提出を求められた場合のみ)
- その他必要と認める書類

(報告事務担当者 氏 名 電話番号)

第16～18号様式 略

第16～18号様式 略